

広告収益減で人員削減相次ぐ

ネット上の少額課金を模索

未来の新聞とディマのシンポより

早大大学院政治学研究所ジャーナリズムコース主催のシンポジウム「ジャーナリズムの危機—アメリカ・メディアの現状と新聞の未来」が25日、東京・西目黒田の早大で開かれた。立命館大の奥村信幸教授、東京工芸大の茂木崇専任講師が、米国のメディア事情を報告。両氏に毎日東京の坂東賢治外信部長、早大の小林宏一教授を加え討論した。

奥村氏は2008年秋から約半年間、米国の政治報道について現地調査した。米調査機関ピューリサーチ・センターの「プロジェクト・フォー・エクセレンス」や「ジャーナリズム」(PEJ)の調査などを踏まえ「07年から08年にかけて米新聞社の広告収益は23%減り、株主価値は83%減となった」と説明した。こうした状況の中「各社は、コンサルタントを導入し合理化を図った」。08年には少なくとも約5900人の記者が失業し、取材拠点の閉鎖が相次いだという。「テレビも安泰ではな

茂木氏は、金融危機以降の米新聞社などの経営戦略として「インターネット上の課金のプランディングをやり直した上で」「減量経営」(民間非営利団体(NPO)への転換—の3点を挙げた。

「NYTは以前、人気を伸ばす『iTunes』を念頭に『二つの記事で数倍といった少額課金』は、新聞でも可能とした。タイム誌米年版(09年2月16日号)が、転換点になったと説く。課金対象については「NYTは以前、人気

「ラムを課金していたが、無料にしてアクセスを極大に増やした方が得策だと判断し、やめた」として、スクリーンや人気が記事は無料にし「ニッチな記事を課金した方がいい」との考えを示した。ただし「無料に慣れた読者がどれぐらい課金に応じるのかなど課題は多い」。

また、電子書籍端末「キンドル」をめぐる「収入の7割がアマゾンに入る仕組みなので、自ら電子端末を開発しようとする動きもある」と述べた。

減量経営の事例として、早期退職を募り5月に大幅刷新したニュースウィーク誌を紹介。同誌は購読料金を2倍に値上げする方針。市場調査で、若い人から国際ニュースを読みたいという多くの意見が集まり「教育を受けグローバルな視野を持つ知的な層に向けて、国際ニュースを中心に展開する雑誌に切り替えた」という。

NPOへの転換について「部門ごとNPOから資金協力を得ることもあり得る」と話した。例えば「戦場報道などは、商業ベイスに乗りにくい。NYTも国際部門を残すために模索している」。また「基金の運用益で運営できると安定する。NYTの場合、年5%の運用なら、50億の基金が必要。寄付文化のある米国では、このくらい得る」と話した。

新聞協会報2009年7月28日(火曜日)

7月25日に開かれた早大大学院政治学研究所ジャーナリズムコース主催のシンポジウム「ジャーナリズムの危機—アメリカ・メディアの現状と新聞の未来」で、米議会議長が、米国のインターネット上の新しいメディアを紹介した。

2006年4月から08年10月まで米国に駐在した坂東氏は、新しいメディアに「やらせ質問をさせた疑惑」が各紙で報じられたことがインターネット新聞「ハフポスト」を挙げた。

「ハフポスト」は、権力が早い段階で、朝4時30分に出社と一定の緊張関係を保つており、と話す。リアルタイムでの更新も求められる。また、「ワシントン・ポスト」の更新も求められる。

また、「ワシントン・ポスト」の更新も求められる。

新聞協会報2009年8月4日(火曜日)